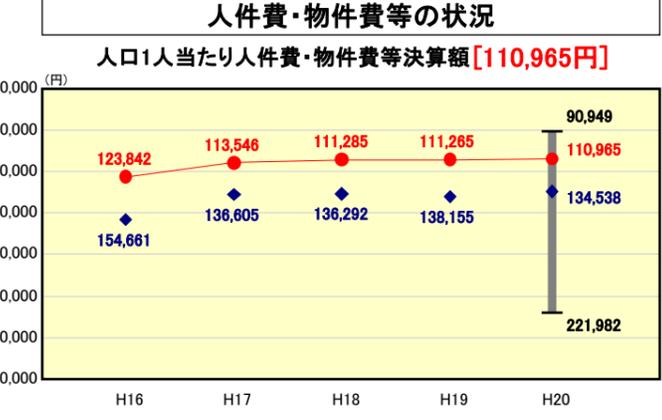
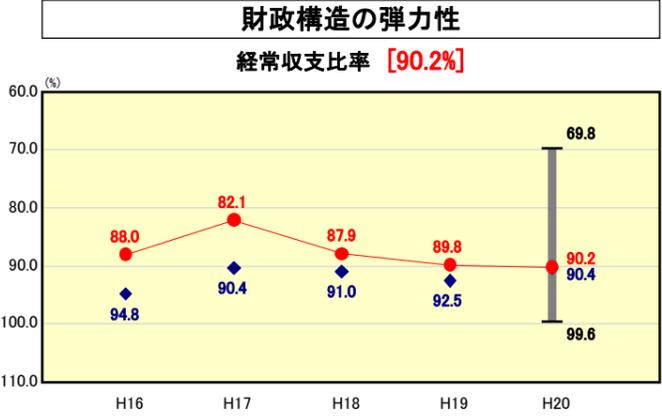
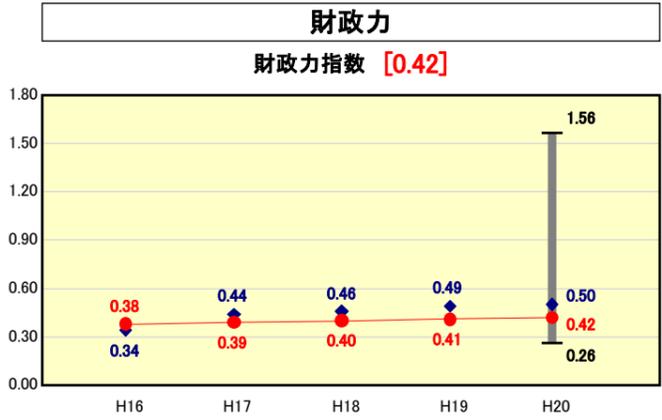


市町村財政比較分析表(平成20年度普通会計決算)



※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし 人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

○財政力指数
平成17年3月20日合併により、うきは市となり合併による財政基盤の強化に努めているところである。指数としては、昨年度より0.01ポイント上昇し、0.42と僅かに改善したものの、依然として類似団体平均を下回っている。
今後、行政改革大綱・総合計画に沿って歳出削減に努めるとともに、企業誘致の推進・市税の徴収強化等に取り組み、自主財源の確保を行い財政基盤の強化に取り組む。

○経常収支比率
合併による経常経費削減の効果等により、90.2%と類似団体平均の水準であるが、前年度より0.4パーセント上昇している。今後、合併特例事業債の償還が増加することとなるため、事務事業の見直し、事業の再構築を進め、経常収支比率が上昇することのないよう努める。

○人口1人当たり人件費・物件費等決算額
人件費、物件費及び維持補修費の合計額の人口1人当たりの金額は、類似団体平均を下回り、合併等による経費削減の効果を維持しており、指定管理者制度の拡充を図る等により今後とも経費削減に努める。

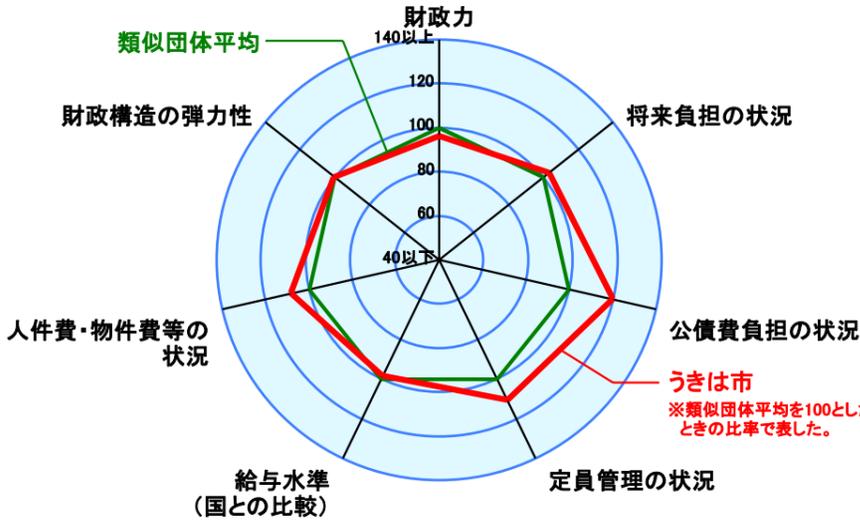
● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

類似団体内順位 49/89
全国市町村平均 0.56
福岡県市町村平均 0.53

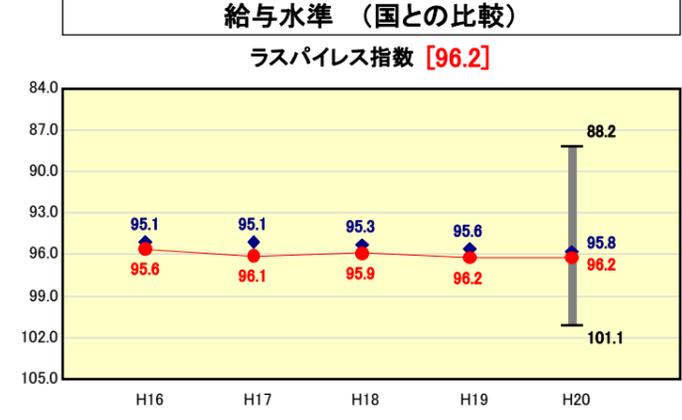
類似団体内順位 36/89
全国市町村平均 91.8
福岡県市町村平均 95.3

類似団体内順位 16/89
全国市町村平均 114,142
福岡県市町村平均 106,367

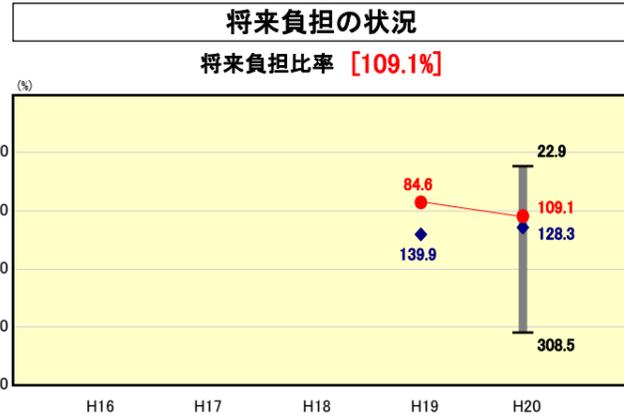
人口	32,925	人(H21.3.31現在)
面積	117.55	km ²
標準財政規模	8,348,635	千円
歳入総額	16,471,059	千円
歳出総額	15,354,837	千円
実質収支	287,328	千円



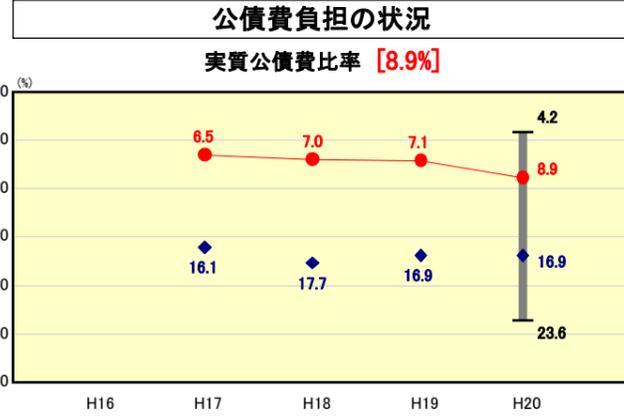
※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
※平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。



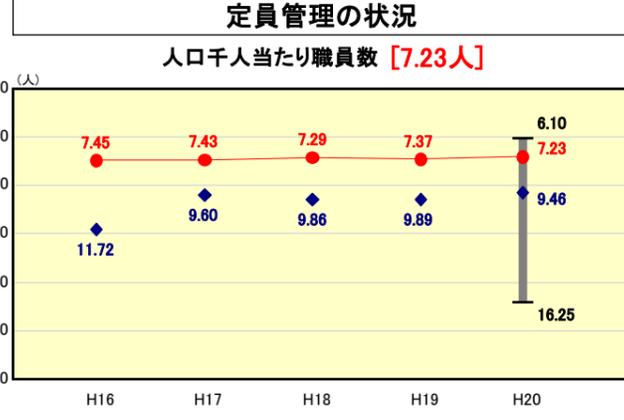
類似団体内順位 48/89
全国市平均 98.4
全国町村平均 94.6



類似団体内順位 31/89
全国市町村平均 100.9
福岡県市町村平均 137.5



類似団体内順位 3/89
全国市町村平均 11.8
福岡県市町村平均 12.9



類似団体内順位 7/89
全国市町村平均 7.46
福岡県市町村平均 6.22

○ラスパイレス指数
96.2%と類似団体市平均を上回っている。今後、現在ある各種手当の総点検等、一層の給与の適正化に努める。

○将来負担比率
普通交付税の増額に伴う標準財政規模の増、財政調整基金及び減債基金等残高により、類似団体を下回ってはいるが、これらについては不確実な面があるため、今後も公債費等義務的経費の削減を中心とする行財政改革を進め、財政の健全化に努める。

○実質公債費比率
起債事業の適切な実施に配慮し、類似団体の中では低位の8.9%となっているが、今後は、合併特例事業債の償還額・国営事業の負担金等の増加により比率の上昇が見込まれるため、安易な起債発行を行うことのないよう努めていく。

○人口1,000人当たり職員数
合併後、定年退職者等の不補充による削減を行い定員管理の適正化に努め、集中改革プランに定める「平成22年4月1日までに職員数7.2%」の削減を達成した。今後とも不断の見直しに努めて行く。